

第 4 日 (10 月 16 日)

エクスカージョンおよび見学会

名古屋駅前発 (午前 9 時) — 名古屋駅前着 (午後 6 時 30 分)

名古屋駅前 → 犬山 (モンキーセンターまたは明治村見物) → 土岐 (ウラン鉱床, 貝殻化石見学)
→ 瀬戸 (粘土鉱床, 三郷陶器 K.K., 市民会館コレクション見学) → 名古屋駅前 費用 1,000 円
以内.

要旨集原稿の提出: 要旨集はオフセット印刷で作成されるため, 原稿は本実行委員会から配布
された規定の用紙に黒インクではっきりと記入して下さい. また原稿は 8 月 31 日 (必着) まで
に本実行委員会に提出して下さい.

要旨集, 懇親会およびエクスカージョンの申込み: 下記の書式にて 8 月 31 日までにお申込み
下さい.

氏 名:	勤 務 先:
連 絡 先:	
○エクスカージョン:	参 加, 不参加
○懇 親 会:	参 加, 不参加
○要 旨 集:	部

* 要旨集は 9 月末日までにお手許に配布する予定ですが代金は会場でお支払下
さい. もし送本のみ希望される方は代金をそえてお申込み下さい.

* 懇 親 会: 500 円程度

* 要 旨 集: 1 部 800 円

参 加 費: 200 円 (但し学生は免除)

申 込 先: 名古屋市千種区不老町 名古屋大学理学部
地球化学討論会実行委員会 小穴進也

日本地球化学会 ニュース

No. 39

1968. VI. 29

会 長 あ い さ つ

三 宅 泰 雄

本学会も, ようやく成人し, 1966 年度から, 英文の学
会誌 “Geochemical Journal” と和文の学会誌 “地球化
学” を発刊することになりました。すでに Geochemical
Journal は, ほぼ定期的に刊行されはじめました。“地
球化学” は発刊がおくれていましたが, ちかいうちに,
第 1 号をおとどけできるものと思います。これらのこと
から, 学会のニュースは, 学会の録事と, 会員へのいろ
いろなお知らせ, 会員のご意見消息などを主とし, 年に
5 回発行することになりました (そのうち 1 回は “地球
化学” に掲載)。

本学会の前身, 地球化学研究会が創立されましたのは
1953 年のこと, さらに, 研究会を学会に改組しましたの
は 1963 年のことであります。このように, まだいたっ
てわかい学会ではありますが, 会員数は昨秋に 500 名
をこえ, 月ごとに増加をつづけています。外国人の会員
数もしだいにふえてまいりました。これは会員のみなさ
まのご努力のたまものではありますが, 一方では, 地球
化学の重要性がしだいに世にみとめられてきたためと思

います。

1965 年には Intl. Assn. of Geochem. and Cosmo-
chem. (IAGC) が創立され, 地球化学の国際的發展の
礎地もできました。こんごの本学会の課題は, いまま
で, 本学会の發展のために援助をおしまれなかった日本
化学会から独立し, しかも, 両者の友好関係をそこなう
ことなく維持してゆくことであります。もとより, 友好
関係は, 日本化学会とのあいだにとどまるものではありません。いままですより, もっと広い見地から, 学問分野
のあいだの交流をさかんにすることが必要でありまし
よう。

近く日本学術会議の中に, 地球化学宇宙化学研究連絡
委員会がもうけられる予定であります。本学会がこの研
連委の主な母体学会としての役わりをはたすことが期待
されています。このように, 本学会にとって大切な時期
に会員諸兄姉が本学会のため一そうのご尽力をたまわり
ますようお願いがいたしたいと存じます。

+

+

+

+

+

+

総 会 報 告

庶務幹事 中 井 信 之

4/4/68 関西大学において、議長に 三宅泰雄会長を選出し、会員約 60 名の出席で下記の次第により総会が開かれた。

A) 会 次 第

開会の辞

1. 議長選出 2. 議長挨拶

3. 会務報告

- (a) 1967 年度事業報告
- (b) 編集委員会 1967 年度報告
- (c) 1967 年度会計報告
- (d) 1968～1969 年度役員
- (e) その他

4. 議 題

- (a) 1968 年度事業計画
- (b) 1968 年度予算案
- (c) 1970 年に開催予定の IAGC シンポジウム後援の件
- (d) 会則の一部改正について
- (e) その他

B) 報告、議決内容

1. 1967 年度事業報告

1-1. 総 会

4/3/67 東京大学工学部で開催。

1-2. 例 会

第 39 回： 6/10/67, 学習院大学理学部にて。

①「²³⁸Th による年代測定における技術的諸問題」

学習院大・理 木 越 邦 彦

②「IAEA, Monaco Conference “低レベル放射能測定および年代決定シンポジウム”に出席して」

金沢大・理 阪 上 正 信

第 40 回： 12/9/67, 東大理学部化学教室にて。

①「U. S. Geological Survey, Denver における鉛同位体の研究」

地質調査所 倉 沢 一

②「鉍床の鉛の Plumbology 上の問題点」

東大・震研 佐 藤 和 郎

第 41 回： 2/10/68, 東大理学部化学教室にて。

①「エクロジャイトの多様性」

東大・理 坂 野 昇 平

②「安山岩の成因と島弧の発生」

東大・理 久 野 久

1-3. 討 論 会

10/13/67～10/15/67, 名古屋大学東山キャンパスで開催された。13 日は課題討論 (I. 硫化物鉍床の成因, II. 大気および海洋の進化) が 1 会場で, 14～15 日は一般講演が 2 会場で行なわれた。

1-4. 特別講演

10/13/67, 名古屋大学で開かれた討論会場にて。

「The Geochemistry of Boron」

Göttingen 大 H. Harder

10/16/67, 名古屋大学古川図書館にて。

「Geochemistry and Cosmochemistry of Rhenium and Osmium」

Köln 大 W. Herr

1-5. 評議員会

4/1/67, 東京赤門学生会館

6/10/67, 学習院大学

6/17/67, 虎の門共済会館

10/12/67, 名古屋大学職員会館

12/9/67, 東京赤門学生会館

2/10/68, 東京赤門学生会館

2. 編集委員会報告

1967 年度は「Geochemical Journal」Vol. 1, No. 2, 3, 4 を発行した。Vol. 2, No. 1 は 5 月に発行予定である。「日本地球化学会ニュース」は No. 37 (4/24/67), No. 38 (8/13/67) を発行した。

3. 1967 年度決算報告

下記の決算報告がなされ、承認された。

(収入)

前年度繰越	398,383 円	
正会員会費	652,308	納入率 84.2%
賛助会員会費	90,000	納入率 47.4%
Geochem. J. 購読料	137,072	納入率 55%(国外)
		32%(国内)
別刷代, 超過頁料	155,700	
文部省補助金	100,000	
利 息	2,018	

計 1,535,481 円

(支出)

印 刷 費	902,340 円	Geochem. J., Vol. 1, No. 2, 3, 4. 「ニュース」No. 37, 38. 封筒宛名印刷機, その他事務用品
事 務 費	70,340	
人 件 費	135,660	
通 信 費	134,400	雑誌, ニュース発通等

編 集 費	10,000	編集連絡
討論会補助	20,000	
外人講師謝礼	10,000	講師 2 名
振替手数料	14,065	

計 1,296,805 円

次年度繰越 238,676 円

4. 1968～1969 年度役員

会長 三宅泰雄 (東教大理・化)

副会長 浜口 博 (東大・理化)

評議員

一國雅巳 (都立大理化〔庶務〕)

岩崎岩次 (東工大理), 梅本春次 (九大理化)

小穴進也 (各大理地球〔編集〕)

桂 敬 (東工大理),

鎌田政明 (鹿児島大理化)

木越邦彦 (学習院大理化)

北野 康 (名大理水研〔会計〕)

小山忠四郎 (名大理水研), 西条八束 (名大理水研)

阪上正信 (金沢大理化), 菅原 健 (相模化中研)

西村雅吉 (北大水産), 浜口 博 (東大理化)

半谷高久 (都立大理化), 本田雅健 (東大物性研)

松尾禎士 (東教大理化), 三宅泰雄 (東教大理化)

本島公司 (地質調査所), 渡辺武男 (名大理地球)

5. 議決事項

5-1. 1968 年度事業計画案

下記の事業計画が議決された。

1) 総 会

4/4/68, 関西大学で開催。

2) 討論会

10/5/68～10/7/68 に東京工業大学で開く。

討論課題 (a)「火成岩の成分とその変質」

コンビーナー： 桂 敬, 小坂丈予

(b)「マグマ発散物と鉍化流動体」

コンビーナー： 岩崎岩次, 渡辺武男

3) 例 会

1968 年 6 月, 12 月および 1969 年 2 月に開く。

ただし, このうち一回は東京以外の会場とする。

4) 特別講演会

今年度は 2 回程度開く予定である。

5) 評議員会

1968 年 4 月, 6 月, 10 月, 12 月および 1969 年 2 月に開催。

5-2. 1968 年度予算案

下記の予算案が議決された。

(支 出)

学会誌印刷費	1,100,000 円	Geochem. J. 4 冊, 地球化学 1 冊 220,000×5=1,100,000 円
ニュース印刷費	60,000	年 4 回, 15,000×4=60,000 円
通 信 費	130,000	Geochem. J. 13,000×4=52,000 円 地球化学 23,000×1=23,000 円 ニュース 7,500×4=30,000 円 雑 費 25,000 円

集 会 費	30,000
事 務 費	50,000
人 件 費	250,000
編 集 費	20,000
雑印刷費	30,000
調論会補助金	20,000
予 備 費	168,676

計 1,858,676 円

(収 入)

前年度繰越金	238,676 円
正会員会費	650,000
賛助会員会費	150,000
雑誌購読料	350,000
別刷代超過頁料	250,000
文部省補助金	120,000
広 告 料	100,000

計 1,858,676 円

5-3. 1970 年度開催予定の IAGC シンポジウム後援の件

“Biogeochemistry and Hydrogeochemistry” を課題とする IAGC シンポジウムについて説明があり, 地球化学会としてこれを後援する事を決議した。

5-4. 会則の一部改正

日本地球化学会会則第 6 条を下記の如く改正する事を決議した。

第 6 条： 会員はつぎの種別に従って会費をその年度の 6 月 30 日までに納入しなければならない。

ただし, 特別の場合にはこれを減免することができる。

正 会 員	年額 1,500 円 (ただし在外会員は 6 米ドル相当額)
公共会員	年額 2,000 円 (ただし在外会員は 8 米ドル相当額)
賛助会員	年額 1 口 10,000 円, 1 口以上
名誉会員	会費は徴集しない。

1968 年度 地球化学 討論会

共催 日本化学会・日本地球化学会

日時 10月5日(土)～7日(月)
会場 東京工業大学(東京都目黒区大岡山)
内容 課題討論および一般講演
講演申込締切 7月20日(土)

200字程度の要旨をつけて下記申込書書式により申し込むこと。

要旨原稿締切 8月20日(火)

要旨集はオフセット印刷とするため、講演申込者に送付する規定の原稿用紙を必ず使用し、黒インキで記入のうえ下記申込先へ送付のこと。

課題討論

- 火成岩の成分とその変質
世話人: 桂 敬・小坂丈子
- マグマ発散物と鉱化流動体
世話人: 岩崎岩次・渡辺武男

要旨集申込締切 8月20日(火)(1部800円)

下記申込書書式により申し込むこと。要旨集は9月末までに送付する予定。代金は当日会場で払い込むこと。なお、討論会に参加せず、送本のみを希望する方は、別にそのむねを記して締切日までに申し込むこと(代金は価格決定後通知する)。

懇親会(10月6日17時から、会費約500円)

下記申込書書式により8月20日までに申し込むこと。
討論会参加費(約200円)

討論会参加者から参加費をいただきます。ただし学生は免除します。
注意: 前記討論会参加者の参加費、要旨集代金、懇親会費は当日会場で支払いいただきます。

講演申込書書式(締切: 7月20日)

氏名		勤務先	
連絡先			
演題(内容を具体的に表わすような)			
発表者氏名			
講演者氏名			
希望部門	(○印をつけること)	課題討論 [1・2]	一般講演

要旨集・懇親会申込書書式(締切: 8月20日)

氏名		勤務先	
連絡先			
要旨集	部	懇親会	き

申込先 東京都目黒区大岡山 東京工
科内 地球化学討論会 世話人:
(電話: 東京(03)726-1111, 24)

質量分析国際会議(1969)

日本質量分析学会が組織学会となり、AG・MS(独)、ASTM-E14(米)、GAMS(仏)およびIP-HRG(英)の4質量分析学会を支持学会として、明1969年9月質量分析国際会議が下記要領で開催されることになりました。日本地球化学会は同会議の後援学会となることを承認致しました。

参加ご希望の方およびご関心をお持ちの方は、下記連絡先へお申し出になれば、会議の概要、予備登録用紙を含む第一次公示が送られてきます。参加者は質量分析学会会員に限らないことは勿論です。

連絡先 豊中市待兼山町
大阪大学理学
質量分析国際
電話(0727)

会議の概要 期日: 1969年
場所: 京都市京都国際会議場
参加費: 7,200円
後援: 日本学術会議および
関連諸学会(18)

IAGC 国際シンポジウム(1970年開催予定)について

三宅 泰雄

1967年、パリで開かれた IAGC (Intl. Assn. Geochem. Cosmochem.) の役員会で、1970年に日本で Biogeochemistry and Hydrogeochemistry (生物地球化学と水地球化学) の国際シンポジウムをひらく方針をきめました。その後、IAGC の会長 Ingerson 博士は、日本学術会議会長あての書翰で、上記のシンポジウムを日本学術会議の主催でひらいてもらえるよう要請してまいりました。

日本学術会議(JSC)は、国際交流常置委員会の議を経て、この国際シンポジウムを1970年に日本で開催することを決しました。これをうけて、JSCの地球化学宇宙化学合同委員会は本年5月に、国際シンポジウム開催のため準備会をもつことをきめ、それを来る7月末から発足させることになりました。とりあえず、本学会をはじめ各関係学会に後援を依頼し、1名の代表を準備会におくるようもめました。

1970年には、ほとんど、ときをおなじくして、国際鉱物学連合(IMA)、国際海洋科学協会(IAPSO)の総会が、JSC主催のもとに日本で開かれることになりました。このことは、地球化学者の国際交流に一そう有益であろうと思います。

国際シンポジウムへの参加者は外国から約150人、国内から約200人を予定し、予算総額は750万円くらいをみこんでいます。場所は東京で、1970年の9月中に開催される予定であります。準備委員会の組織、事務所などはまだきまっていません。

本学会としても、日本の地球化学の国際的地位にかんがみ、近く国際シンポジウムを開きたいという希望をもってまいりました。たまたま、IAGCの申出があったわけです。

しかし IAGC が要望している上記のシンポジウムの題目がはたして、適当であるかどうかについて、かなりの異論もありました。また、題目をきめるには日本側と IAGC 側との事前のはなし合いがあつてしかるべきであ

るとのご意見もありました。これらのことを広く討論するために、昨年、名古屋で行なわれた討論会のさいに「国際シンポジウム」について討議するためのシンポジウムを開催いたしました。

シンポジウムで得られた結論は IAGC が希望している主題は、目下 IBP や IHD が進行中であることから、それ自身としては妥当なものである。しかし、そのほかにも、地球化学の発展の現状からみて、1~2の他の題目が加えられてもよいのではないか、ということでした。同様のことが国際的にもつよく要望されれば、IAGC としても、日本の意見を入れるものと考えられます。

ただ、あまり多くの主題をふやすことができないことには、IAGC 側の経済的な理由もあると思います。また、これからできる組織委員会の能力の限界というものもありましょう。

本学会もしだいに発展の途上にありますが、はじめての国際シンポジウムとしては、あまり間口をひろげず、しかし、内容的には深いものでありたいと、私は考えております。

なお、前記の IMA, IAPSO のほかにも、IUGG (国際測地学地球物理学連合) の IAVCEI (国際火山学および地球内部化学協会) や IASH (国際水科学協会) など積極的に、この国際シンポジウムを支援してくれることになっていきますので、シンポジウムの盛会が予想されます。

日本の地球化学者が多数、この国際シンポジウムにご参加ねがえるよう、私たちも大いに努力したいと考えています。ただ、JSC が主催してくれるにしても、負担してくれる国費はかぎられたものであり、寄附をあつめることが必要になりましょう。場合によっては参加費もとらねばならないことになると思われます。

そのほかにも、いろいろと予想される困難がありますが、本学会が主体となって開かれるはじめての国際シンポジウムが成功することを祈ってやみません。

評議員会報告

○10/12/67 名古屋大学職員会館

地質調査所で作製した花崗岩の標準試料の報告があった。地質調査所に申し出れば無料で配布される。

IAGC 会長 Ingerson 氏から、日本学術会議会長宛に、国際地球化学シンポジウムを 1970 年に日本で日本学術会議主催で開いてほしい旨の正式要請があった。日本学術会議では必要な措置をとりはじめている。

○12/9/67 学士会館本郷分館

1968 年度 討論会は 1968 年 10 月 5、6 および 7 日に東京工大で行なうことをきめた。

課題 A: 火成岩の成分とその変質 (世話人: 桂敬, 小坂丈予), B: マグマ発散物と鉍化流動体 (世話人: 岩崎岩次, 渡辺武男)

日本学術会議第四部にできることが期待される地球化学研究連絡委員会の組織について本会としても検討を開始することとした。

○2/10/68 学士会館本郷分館

評議員選挙の開票を行なった (当選者は別記の通り)。

Geochemical Journal の論文刷り上り 8 ページを超える分に 3,600 円/ページ、または 12 ドル/ページの料金をとる。別刷はすべて有料とする。広告掲載料は半ページあたり 6,000 円または 20 ドル、1 ページあたり 10,000 円または 35 ドルとする。

○4/3/68 大阪新阪急ホテル

会長に三宅泰雄評議員、副会長に浜口博評議員を選出した。役員として、庶務担当: 一國雅巳、編集担当: 小穴進也、財政担当: 北野康、行事担当: 松尾禎士各評議員を委嘱した。

会則第六条の改政案を認めた。

お知らせ

日本地質学会 75 周年記念出版

「日本の地質学」

本書は 75 年にわたる日本地質学会の歴史に見られる主要な発展期を回顧し、各分野の現状を分析するとともに、将来の地球科学の体系における地質学の位置とその役割を展望する。

執筆は、すでに大きな業績をあげて一派の学風を完成された既成の大家をさけ、現在具体的な問題にとり組ん

でいる中堅研究者に依頼した。

全体は約 600 ページで、3 部に分かれる。

1 部 3,000 円 (送料別、約 150 円)。希望者は日本地質学会 (文京区本郷 7-3-1、東大理学部地質学教室) まで。

(主要目次)

第 I 部 特別寄稿

第 II 部 日本地質学の展望

(日本の地球化学: 松尾禎士, 担当)

第 III 部 日本地質学界の展望

岩石標準試料 JB-1

地質調査所では、さきに花崗閃緑岩の標準試料 JG-1 (Geochemical Journal, vol. 1, p. 155 参照)

を調製しましたが、それに続いて佐世保付近の玄武岩 100 kg を用いて標準試料 JB-1 を用意致しました。標準岩石に関心をおもちの方は分析にご協力下さい。詳細は地質調査所地球化学課までお問合せ下さい。

新 会 員

(氏名)	(勤務先)	(卒業学校及年次)	(専門)
野 沢 保	地質調査所	東京大学地質 昭 21.	岩石
遠 藤 祐 二	地質調査所	東北大学理 昭 40.	鉍物
平 野 富 雄	神奈川県 温泉研究所	同志社大学工学部 昭 36.	物理 化学
亀 井 伸 一	東海大学 理学部学生		化学

あ と が き

本号からニュース発行担当者が変わりました。ニュースの内容も従来のものと多少変えてゆきたいと思います。会員からの消息、意見などものせたいと思いますので、積極的な寄稿をお願いします。(R)

* *

学会事務所	名古屋市千種区不老町 名古屋大学理学部 地球科学教室内
ニ ュ ー ス 発 行 所	東京都世田谷区深沢 2-1-1 東京都立大学理学部化学教室 (編集担当) 一國雅巳・石渡良志

日本地球化学会 ニュース

No. 40

1968. X. 20

IAGC 水地球化学・生物地球化学 (Hydrogeochemistry and Biogeochemistry) シンポジウム (1970 年開催予定) について

北 野 康

三宅泰雄会長が、日本地球化学会ニュース No. 39 (1968. VI. 29) で "IAGC 国際シンポジウム (1970 開催予定) について" と題して上記シンポジウムを 1970 年日本でひらくことになったいきさつ等を報告しております。その後、このシンポジウムの準備小委員会が日本学術会議第 4 部会付置、地球化学宇宙化学連合委員会の中に設置され、すでに 3 回の会合がもたれました。その

準備小委員会に本学会の代表の 1 人として北野康も加わってまいりましたので、現在の準備状況について報告させていただきます。

皆様方の積極的な御意見、御希望をどしどし出していただき、それらを参考にして、このシンポジウムを準備し、ぜひとも成功させたいものであります。以下にこれまでに決定されたことや、出されている案を示します。

1. IAGC Symposia の日程

	Morning 9.30—12.30	Afternoon 2.30—5.30	Evening
Sept. 5 (Sat)		Registration	
6 (Sun)	Registration	Registration	Council meeting
7 (Mon)	Opening session Lecture 1, 2	Symp. 1, 2	Reception
8 (Tue)	Symp. 3, 4	Symp. 5, 6	
9 (Wed)	Symp. 7, 8	Tour	Tour
10 (Thu)	Symp. 9, 10	Symp. 11, 12	Council meeting
11 (Fri)	Symp. 13, 14	Symp. 15, 16	Banquet
12 (Sat)	General Symp. 1 Closing session	Tour	Tour
13 (Sun)	Tour	Tour	Tour
14 (Mon)		IAGC-IAPSO Symp. 1 Seminor 1	
15 (Tue)	IAGC-IAPSO Symp. 2 Seminor 2	IAGC-IAPSO Symp. 3 Seminor 3	
16 (Wed)	Tour	Tour	Tour
17 (Thu)	Tour	Tour	Tour

この内の決定事項は Symp. が9月7日から開かれ、14日(午後)と15日(午前、午後)は IAPSO との Joint meeting をもつこととあります。IAPSO とは International Association for the Physical Sciences of the Ocean (of IUGG) です。この1970年の IAGC Symp. の前(8月25日—9月6日)には、国際鉱物学連合(IMA)の、また後(9月14日—27日)には、国際海洋科学協会(IAPSO)の総会が日本学術会議主催のもとに、日本で開かれることに決定しております。

2. 開催場所: 東京都内(決定)

3. 講演者数

	講演者数(人)	
Lecture 1, 2	2	2
Symp. (Hydrogeochemistry)	8	40
Symp. (Biogeochemistry)	8	40
General Symp.	1	5
IAGC-IAPSO Symp.	3	15
Seminar (?)	3	15
	117	

Seminar をもつことは、日本の地球化学者から、この Symp. に Hydrogeochemistry, Biogeochemistry 以外のテーマを加わえて欲しいという申し出に対する IAGC の役員会(1968年9月)での案です。小委員会はこのに関して日本地球化学会の意見をきくことにきめた。日本地球化学会では10月5日の評議員会で梅本春次、小穴進也、浜口博、本田雅健評議員から成る検討小委員会を作り、早急に Seminar に対する案を提出することになりました。

4. 講演時間

Lecture	1時間
Symp.	講演25分、討論10分

5. 用語: 英語(決定)

6. Registration Fee(決定)

20—30ドルを徴集する

7. 提案されている Symp. の題目

Hydrogeochemistry

- (1) Water in relation to the earth's evolution
- (2) Genesis and nature of thermal water and hydro-thermal processes
- (3) Radiochemical problems in the hydrosphere

(Geochronology の問題を含む)

- (4) Oxidation-reduction and precipitation reaction in water environment, properties of authigenic minerals from marine environment, and sedimentation processes
- (5) States of substances in natural waters
- (6) Air-water interaction
- (7) Hydrochemistry in polar region
- (8) Geochemistry of ground water

Biogeochemistry

- (1) Nitrogen and carbon cycles
- (2) Paleobiogeochemistry
- (3) Biogeochemical aspects of natural gas, petroleum, coal and biogenic minerals
- (4) Biogeochemical effect of human activities
- (5) Origin of life
- (6) Biogeochemistry of soils
- (7) Geochemistry of bioelements
- (8) Organic and biochemistry of the hydrosphere

IAGC-IAPSO symposium における化学関係の提案 (IAPSO 案)

- (1) Chemical elements and nuclides in the ocean and factors affecting their distribution
- (2) Evolution of the oceanic water
- (3) Chemical methodology in oceanic research

8. Executive committee members 及び事務局

委員長: 三宅泰雄

幹事: 岩崎岩次, 北野 康, 猿橋勝子, 杉浦吉雄, 服部明彦, 本島公司

事務所: 東京都杉並区高円寺四丁目

気象研究所, 地球化学研究部内

9. 本準備小委員会委員

三宅泰雄, 菅原 健, 赤松秀雄, 石田寿老, 岩崎岩次, 江上不二夫, 牛来正夫, 島津康男, 砂川一郎, 立見辰雄, 本田雅健, 山崎一雄, 渡辺武男, 北野 康, 宝月欣二, 野田春彦, 倉沢秀夫, 杉浦吉雄, 盛谷智之, 浜口 博, 小山忠四郎, 半谷高久, 猿橋勝子, 堀部純男, 本島公司, 中村久由, 服部明彦(順不同)

—“Geochemical Journal”と“地球化学”について—

編集委員長に聞く

“Geochemical Journal”と“地球化学”が発行され始めてからまだ日が浅く、それらの性格にはっきりしない点もあり、いろいろな疑問や意見が聞かれます。そこでニュース編集部はそれらをまとめて小穴委員長に伺うことにしました。

問 最近、和文の“地球化学”がでしたが年1回発行というのは少なすぎだと思いますがどうでしょうか?

答 最初にこれから話すことは、個人としての見解であることをお断りしておきます。さて、ご質問の件ですが、たしかに発行間隔1年は長すぎます。できれば年2回出したい所ですが、それは一つには財源の問題、一つには論文の集まり具合によるわけです。

問 論文のことであれば、総説などを載せるという案も考えられます。たとえば、この間の号に載った討論会の課題討論の要旨もその一例ではないでしょうか。

答 学会誌は本来原著論文で編集すべきもので、総説はニュースに載せたいですね。昨年は論文の投稿が少なかったのも、むしろ異例の措置であったわけです。

問 英文の“Geochem. J.”は軌道に乗ってきたという感じがしますが。

答 これもまだまだです。現在、年間約200ページ、約20篇の論文が載っていますが、問題は投稿者の範囲が限られていることです。一部の人の会誌とならないためにも、広い範囲の人、とくに若い人の投稿をお願いしたいと思います。

問 英語で論文を書くのはなかなか困難で、意をつくせないことが多いのではありませんか。

答 和文で書くよりも英文で書けば、意は80%しかつくせなくても国際性の点では非常に有利になるわけです。ですから英文誌は今後ますます充実する必要があります。現在、会誌の売上は年35万円になっていますし、文部省からの補助金と合わせると、将来は増頁もできましょうし、また一部を和文誌に廻して年2冊とすることも可能でしょうね。

問 とすれば、今以上に若い人からの投稿に期待しなければならぬわけで、ここで投稿者への注文をお話し下

さいませんか。

答 よく書けている論文は沢山ありますが、なかにはもう少し工夫がほしいなと思うものもあります。概して introduction と abstract がよくない。また結論が不明確なものもある。折角よい議論を展開しながら、尻切れとんぼの感じですね。論文の形式としては abstract をつける以外、指定されてはいませんが、Geochem. J. のこれまでの例では introduction に始まり、discussion で終わっています。この最後の discussion を分けて、discussion のほかに conclusion という項目を設けると書き易いのではないかと思います。書き方の注意をニュースに載せた方がいいかもしれません。本学会誌からはなれて一般論として、若い人で、データを沢山ためてしまったために dissertation みたいに長い論文を出してこられることがあるのですが、英文がよくできていないときは、その訂正に非常に骨が折れます。それより前に小さく区切ってまとめ、いい英文を書く練習をされることをお勧めしたいですね。場合によっては英文よりも和文で書いた方が著者のいいたいことがはっきり表現できるのではないと思われる論文もあります。

問 ノート欄の扱い方はどうでしょうか。

答 ノートの内容については、まだはっきりとは規定していませんが、新しいアイディア、大切なデータ、あるいは論文で結論がでていないものなどはノートとするという原則はあります。

問 論文で問題があるという、英文がよくないことのほかに、まとめがしっかりできていないという例が多いと思います。和文誌をまとめ方の練習場として活用するのも一つの行き方ですね。そのようにして和文の論文の投稿数を増やすことはできそうですが、英文誌について会員が投稿上の障害としてあげているものに、印刷がよくないこと、それに8ページを超過した分について1ページあたり3,600円のページチャージをとられることの2点があるのですが、これはどう解決されるのでしょうか。

答 印刷をよくするためには、活字を新しいものにかえ

させる、紙をかえる、印刷所をかえるなどの案を編集委員会で検討しています。Geochem. J., vol. 3 からはよくなるよう努力中です。もう一つのページチャージの件ですが、経済状態ともならみ合わせて、将来無料ページ数を引上げることも考えています。ただ、地球化学の分野では、記述的なものでない限り、それほど長く書かなくてもよい論文ができるのではないのでしょうか。長い論文は読んで理解するのも大変で、要点を必要にして十分、短く書かれた論文をほしいのです。外国の雑誌では1ページからページチャージをとっているものもあります。しかもそれが高いのです。たしか1ページで30ドル位です。Geochem. J. はページチャージが安いから外国からの投稿が増えすぎる心配もある位です。

問 現在の Geochem. J. では投稿すると、かなり早く活字になるようですが、審査はどんな手続きで行なわれているのですか。

答 原稿が投稿されますと、委員会にかけるのが原則ですが、委員会の間隔は2カ月あります。原稿はできるだけ早く印刷したいので、委員会までに相当期間があるときは、編集委員一人一人にこういう論文が投稿されてきたが、審査は誰に頼んだらよいかということを問合わせます。その返事を考慮し10日後に私と北野さんが相談して審査員をきめます。審査員は2名とし、そのうち1名は編集委員にしています。審査期間は原則として2週間ということにしていますが遅れることもあります。その審査意見にもとずいて著者と論文を往復させて明らかな誤りは訂正してもらってします。論文が英文の場合、審査員と私が英文の誤りの訂正に協力します。この仕事は大変なので、著者は共著者、またはその研究を理解する研究者と相談して英文を十分に吟味していただきたいと思います。英文の仕上げは、英文として誤りのないこと、逆の表現をしないこと、英語国民にも理解されることを目標としています。初校は著者校正にだしています。数値や引用文献の誤り、逆の表現（たとえば not を入れちがえる）などは編集者には判らないので特に注意して校正していただきたいのです。

問 現在の印刷部数と発送部数はどれ位ですか。

答 今は1,000部印刷しています。最近では国内向け約570部、国外向け約200部残りはバックナンバー用に保存しています。

問 最後に会誌についての将来の見通しをお話いただ

けませんか。

答 これまでお話したことで現状はご理解いただけたことと思います。ともかく、まだ完全に軌道に乗ったとはいえません。1970年ごろには何とか定常化するだろうと予想しています。年間英文誌4冊、和文誌2冊の刊行を目標としたい所です。しかしそのためには多くの方の協力が必要です。学会誌ほど会員の熱意に依存するものはないでしょう。投稿がなくなれば会誌は消滅するし、英文誌と和文誌のバランスをきめるのも会員の投稿次第です。

お知らせ

日本学術会議第8期会員の選挙

日本学術会議第8期会員の選挙にあたり、日本地球化学会は、三宅泰雄評議員と渡辺武男評議員を推せん致します。

第8期日本学術会議について

三宅泰雄

第8期には、国際地球化学宇宙化学連合 (IAGC) への加盟、地球化学宇宙化学研究連絡委員会の新設などの宿題がのこっています。1970年には、日本では IAGC のシンポジウムおよび国際海洋科学協会 (IAPSO) および国際鉱物学連合 (IMA) の総会が開かれ、71年には第12回太平洋学術会議 (オーストラリア、キャンベラ市) が開かれます。会員諸子の力が結集されれば、第8期のあいだに、地球化学の研究の推進について、政府に勧告することも、あながち不可能ではないと思います。本会員がこぞって、日本学術会議を支持されるようお願いいたします。

学会事務所 名古屋市千種区不老町
名古屋大学理学部 地球科学教室内
ニュース 東京都世田谷区深沢 2-1-1
発行所 東京都立大学理学部化学教室
(編集担当) 一國雅巳・石渡良志

日本地球化学会会員名簿

1966年10月

No. 41 (1968)

5

No. 87 (1979)

② No. 59, 64, 85

日本地球化学会ニュース

No. 41

1968. XII. 10

総会および討論会の開催時期と問題点

行事委員 松 尾 禎 士

本会では毎年4月に日本化学会の年会（以下、日化年会と略称）の会期中に日化年会の行なわれている会場を借りて総会を開いてきました。本会の会計年度が4月に始まって3月に終ることと、4月にちょうど日化年会があるために、このようなやり方が便宜上行なわれていたわけです。そのため本会員の1/3以上をしめる地質学系会員にとっては、総会に出席することはまず不可能といえます。総会の開催日および場所は、全会員が出席しやすい条件をそなえている必要があります。

従来の総会の開催に関しては1966年から会員の批判が多くなり、行事委員会を通じて評議員会で対策が討議されてきました。議論がはじまってから、すでに2年たっていますが、まだ結論に達していません。これにはそれなりの理由があるので、このさい会員の皆様に問題のあらましを知っていただくことと、御意見をよせていただくようお願いする目的で、今迄に問題になったことをかいつまんで御紹介したいと思います。

まづ地球化学に関係の深い学術講演会が春期、秋期ともに多数あることです。従って本会の会員のあらゆる分野の方々に都合のよい総会開催法をきめるのは容易ではありません。しかし各学会相互の連絡で学術講演会の開催はほとんど重複なく行なわれるようになっています。その点で、本会が主催する秋期の討論会（東京とその他の都市で交互に開催される慣例）は、総会を開催するのにもっともふさわしい機会であると思われまします。一方3月に行なった決算を秋期に報告し承認を求めたり、予算案の審議を会計年度の中途で行なう不都合を解消するためには、本会の会計年度を変更する必要があります。討論会は概して10月（北海道で7月行なったこともある）にあるので、例えば決算期を9月にかえるのは好都合です。しかし会誌の販売の技術的問題あるいは購読者の立

場とからんで、どうせ会計年度をかえるならば、暦年と一致させる方がはるかに好都合です。一方、そのようにすると、総会（+討論会）を1月、おそくとも2月には開催することがこれまた好ましいことになりますが、この時期は学術講演会を開くのに必ずしも適当でないというジレンマがあります。

第二の考え方があります。すなわち春期に討論会を行ない、その会期中に総会を行なえば会計年度を特に変更する必要がないとする考え方です。この考え方には、本会主催の討論会は日化年会と独立に開催日をずらせて行なうことが含まれています。この案には東京および近畿地区在住以外の会員から必ずしも賛同を得ていません。それは次のような理由によるものです。1969年の日化年会は3月末から9日間にもわたって行なわれる予定です。本会会員の多数の方々は日化年会で講演（特に地球化学と関係ない研究も含めて）されるでありましようし、日化年会にひきつづき、本会主催の討論会に出席するには滞在日数が長すぎるというのが主な点です。これに加えて、4月初旬には日本海洋学会あるいは日本地質学会の講演会などがあり、討論会の日程作製も困難であると考えられます。もっともそれだけについていえば討論会を3月下旬に行なう方法も考えられますが、決算報告については多少の便法を講じなければなりません。この第二の考え方は、討論会を日化年会の前か後に行なうということが基調になっているので、本会の総会は3年のうち2度は東京、1度は関西の大都市で行なうことになります。そうなると地質学系の会員はこのようなスケジュールに同調することは、偶然の機会以外には困難でありましよう。さらにこの案が実施された場合を仮定すると、恐らく日化年会での地球化学関係の講演数は減少することになりましよう。一歩進めて、もし全会員が日

化年会では地球化学関係の講演はしない申し合わせでもすれば、本会主催の討論会と日化年会の会期を重複させることは技術的に可能となるでしょう。また従来は日化年会では課題に拘束されない地球化学一般の講演が行なわれ、討論会では特定課題の講演に重点を置くという慣例からみて、4月行なう本会の学術講演会はいわゆる年次講演会的なものでも、討論会的なものでもどちらでもよいことになります。そのかわり秋期にもう一つ、春期とは性格の異なる講演会を、本会主催で持つことが好ましいといえます。このことは本会が一年に二回学術講演会を主催することになり財政的負担が重くなります。

以上今迄に討論されたいくつかの考え方を二つに整理して、各々の得失に関する意見を御紹介しました。記述

地球化学の国際組織

菅 原 健

世界には沢山の学術団体がある。この中で超地方的なもの、言葉をかえていえば、真に国際的な組織のものを地球化学の面で拾ってみると次頁の表ようになる。これらは非政府組織と政府間組織に分けることができる。

政府間組織とは、主として国連とその傘下の国際機関の中で地球化学に関係した企画を行なうものである。これらの企画は加盟国の政府が実施の責任をもつことになる（国連には加盟していても、その傘下の機関に加盟していない国もある。たとえばソ連はユネスコには加盟しているが、FAOには加盟していない）。たとえば、ユネスコの中にある政府間海洋学委員会 IOC が各国政府代表の集まりの席で黒潮共同調査計画を決定した。そしてこれへの参加を同意した日本は、政府の責任において、日本の海洋学者の協力でこれを実施することになる。

政府間組織に対して非政府組織でもっとも重要なのは国際学術連合評議会 ICSU とその傘下の IUGG, IUGS, IUPAC などの諸学術連合と、さらにその旗下に属する諸学術協会、それとこれら学術連合と併列の地位にある科学研究委員会（たとえば、南極科学研究委員会 SCAR, 宇宙空間研究委員会 COSPAR, 水研究委員会 COWAR, 海洋科学研究委員会 SCOR など）である。

これらの非政府国際学術機関への加盟はそれぞれの定款にもとづいて国を代表する学術機関と認められるものの申し出によって行なわれる。その学術機関とは、学士院、学術会議、学会などで、直接政府とは関係なく、真にその国の学者を代表する団体であることが求められる。日本学術会議はその成立の発端からわが国科学者の

の必要上細かい問題点を省略したり、筆者のひとりよがりが入ってしまっているかもしれないのでおりにくい点があるかもしれません。その点は筆者の責任ですが、大意を汲みとっていただいて、御意見を事務局宛におよせいただければ幸いです。

なお1969年の総会は、まだ総会の開催方法の結論がえられていない現状ですので、日化年会の地球化学の講演終了後に、日化年会の会場とは別に本会が選定する場所で行なわれる予定です。その点全会員にとって好都合ではないことをあらかじめ御諒承いただきたいと思えます。その総会で、本会の総会の今後の開催方法が提案される予定であることを申し添えておきます。

代表機関であり、国外連絡の窓口たることを定めたものである。従って、日本学術会議の構造は少なくとも純正科学の面では ICSU の構造に対応して勘案されている。国際測地学及び地球物理学連合 IUGG に対しては地球物理学研究連絡委員会をおき、IUGG の傘下にある協会に対応してこの地物研連の下に8つの分科会をもって

いるのはこのためである。国際地学連合 IUGS の場合はいささか事情が異なる。日本学術会議第4部には地質学、鉱物学、古生物学、第四紀、地理学などの研究連絡委員会があるが、IUGS 中の対応体は現在の所、国際鉱物学協会 IMA と国際古生物学連合 IPU だけである。地理学については国際地理学連合 IUG, 第四紀については国際第四紀研究連合 INQUA があるが、これはこの12月インドのニューデリーで開かれる IUG 総会で承認されれば ICSU の中に IUG と IUGS との間の Interunion body として認められようという事情にある。

地質学については事情はさらに微妙であり、古くから続いている国際地質学会 IGC があり、1960年にはコペンハーゲン、1964年にはニューデリー、1968年にはプラハで会議を開いてきた。コペンハーゲンの会議で IUGS の創立が討議決定に向ったときにも、IUGS の下部機構として国際地質学協会といった形式のものを設けず、IGC はそのまま存続させて、IUGS と二本立にして地質学の発展を 目指しようという案になった。そこで、わが国の地質学研究連絡委員会の国際対応体は IUGS 自体という形になっているのである。

非政府機関

- | | |
|--|---------------|
| 国際科学連合評議会 Int'l Council of Scientific Unions (ICSU) | 日本学術会議 |
| 1. 国際地学連合 Int'l Union of Geological Sciences (IUGS) | 地質学研究連絡委員会 |
| 国際地球化学宇宙化学協会
Int'l Association of Geochemistry & Cosmochemistry (IAGC) | 地球化学宇宙化学合同委員会 |
| 国際鉱物学協会 Int'l Mineralogical Association (IMA) | 鉱物学研究連絡委員会 |
| 国際古生物学連合 Int'l Palaeontological Union (IPU) | 古生物研究連絡委員会 |
| 国際水地質学者協会 Int'l Association of Hydrogeologists (IHA) | |
| 2. 国際測地学及び地球物理学連合
Int'l Union of Geodesy & Geophysics (IUGG) | 地球物理学研究連絡委員会 |
| 国際火山学及び地球内部化学協会
Int'l Association of Volcanology & Chemistry of the Earth's Interior (IAVCEI) | 火山学分科会 |
| 国際海洋科学協会
Int'l Association of Physical Sciences of the Ocean (IAPSO) | 海洋学分科会 |
| 国際陸水学協会
Int'l Association of Scientific Hydrology (IASH) | 陸水学分科会 |
| 国際気象学及び大気物理学協会
Int'l Association of Meteorology and Atmospheric Physics (IAMAP) | 気象学分科会 |
| 3. 国際純正及び応用化学連合
Int'l Union of Pure & Applied Chemistry (IUPAC) | 化学研究連絡委員会 |
| 4. 国際生物科学連合 Int'l Union of Biological Sciences (IUBS) | 生物科学研究連絡委員会 |
| 5. 国際生化学連合 Int'l Union of Biochemistry (IUBC) | 生化学研究連絡委員会 |
| 6. 国際結晶学連合 Int'l Union of Crystallography | 結晶学研究連絡委員会 |
| 7. 国際地理学連合 Int'l Union of Geography (IUG) | 地理学研究連絡委員会 |
| 8. 南極科学研究委員会
Scientific Committee on Antarctic Research (SCAR) | 南極特別委員会 |
| 9. 宇宙空間研究委員会 Committee for Space Research (COSPAR) | 宇宙空間特別委員会 |
| 10. 水研究委員会 Committee for Water Research (COWAR) | |
| 11. 海洋科学研究委員会
Scientific Committee on Oceanic Research (SCOR) | 海洋学特別委員会 |
| 国際第四紀研究連合 Int'l Union for Quaternary Research (INQUA) | 第四紀研究連絡委員会 |
| 太平洋学術協会 Pacific Science Association (PSA) | 日本学術会議 |

政府間機関（国連関係）

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1. ユネスコ
United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) | { 日本ユネスコ国内委員会
{ 外務省国連局専門機関課 |
| 政府間海洋学委員会
Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC) | |
| 国際水科学10年計画 Int'l Hydrological Decade (IHD) | |
| 国際生物学計画 Int'l Biological Program (IBP) | |
| 2. 世界気象機関 World Meteorological Organization (WMO) | 外務省国連局専門機関課-気象庁 |
| 3. 国際原子力機関 Int'l Atomic Energy Agency (IAEA) | 外務省国連局科学課-原子力局
(科学技術庁) |
| 4. 食料農業機関 Food and Agricultural Organization (FAO) | 外務省国連局専門機関課-農林省 |
| 5. 経済社会理事会 Economic and Social Council (ECOSCO) | |
| 国連アジア極東経済委員会
Economic Commission for Asia and Far East (ECAFE) | |
| アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会
Committee for Co-ordination of Joint Prospecting for Mineral Resources in Asian Offshore Area | 外務省国連局経済課-工業技術院 |

本年度の科学研究費補助金の 配分をめぐる

一 国 雅 巳

科学研究費補助金の配分は、これまで日本学術会議のもとに、研究者の自主性にもとずいて行われてきましたが、本年度は文部省がその審査委員の選任を一方的に行ない、日本学術会議、関連諸学会、研究者との合意がえられないまま配分決定を強行しました。そのために各方面に多大の混乱を生じ、補助金の交付も例年になく遅くなりました。

地学関連 13 学協会懇談会ではこの問題を重視し、各学協会の代表が集まって配分方式の基本的な問題を検討し、来年度以降の配分を従来のような方式にもどすよう、各学協会としても運動するよう申し合わせました。これは多くの学協会の総会、評議員会などで4月25日の日本学術会議総会の決議を支持するという声明となって現われました。

しかも今回の方式では境界問題に対する配慮が全くなされておられません。これは専門分科の古典的な区切り方に問題があるので、来年からは是非とも“4部共通”といった枠を設ける必要があります。また境界領域に関係している学会からも補助金配分の審査委員を出すよう、各学協会を通じて日本学術会議に働きかけることになっています。

評議員会報告

○ 6/8/68 学士会館本郷分館

1) 幹事および監事の委嘱

1968～1969年度の幹事および監事を次の各氏に委嘱した。

庶務幹事：石渡良志、猿橋勝子、中井信之、半田暢彦

会計幹事：金森 悟、杉崎隆一

監事：下方鉦蔵

2) 各種委員会の新構成

編集委員会：小穴進也（委員長）、石渡良志、梅本春次、小島 稔、桂 敬、北野 康、立見辰雄、長沢 宏、長島弘三、西村雅吉、坂野昇平、堀部純男、松井義人、松尾禎士、本島公司

将来計画委員会：浜口 博（委員長）、委員は委員長が人選することになった。

財政委員会：北野 康（委員長）、鎌田政明、西村雅吉、細川 巖、本島公司

行事委員会：松尾禎士（委員長）、鎌田政明、阪上正信、中井信之、長沢 宏

3) 日本学術会議第8期会員選挙立候補者推せん

本会に推せんを依頼してきた立候補者が本会の現評議員である場合は無条件で、評議員でない場合は文書による評議員の投票によって決定する。

4) 外部委員会への委員の推せん

IAGC 国際シンポジウムのための準備委員会への委員として北野康評議員を推せんすること、および文部省学術審議会用語委員として岩崎評議員を推せんすることとした。

新 会 員 (1968. 6. 10～9. 30 入会者)

和 田 富美雄	同和鉱業花岡	秋田大鉦山 金属鉦床学	昭 43.
坂 野 昇 平	金沢大理・地質 岩石学	東大理 地質学	昭 31.
平 一 弘	東教大理・地鉦 地質学	東教大理 地質学	昭 40.
渡 辺 晃 二	信州大理・地質 鉦物学	新潟大理 鉦物学	昭 33.
野 原 昌 人	名大理・水質研 地球化学	埼玉大理 地球化学	昭 43.
小 椋 英 明	立正大理・学生 地質調査所	地理学 北大理 鉦床学	昭 21.
番 場 猛 夫	地質調査所	北大理 鉦床学	昭 37.
矢 島 淳 吉	地質調査所	金属鉦床学 札幌工・探鉦 鉦床学	昭 20.
五十嵐 昭 明	地質調査所	北大理 鉦床学	昭 35.
岡 部 賢 二	地質調査所	北大・大学院 地球微生物学	昭 36.
都 留 信 也	東大・応微研	東大理 鉦床地質学	昭 26.
岸 本 文 夫	地質調査所	地球化学 地球化学	
田 中 剛	名大理・学生		
佐 野 方 昂	名大理・学生		

学会事務所 名古屋市千種区不老町
名古屋大学理学部 地球科学教室内
ニ ュ ー ス
発 行 所 東京都世田谷区深沢 2-1-1
東京都立大学理学部化学教室
(編集担当) 一国雅巳・石渡良志

日本地球化学会 ニュース

No. 42

1968. XII. 20

地球化学将来計画作製経過報告

地球化学将来計画小委員会

1 ま え が き

日本地球化学会は、将来計画作製の必要を認め、昭和37年12月地球化学将来計画小委員会（以下小委員会という）を設置した。小委員会は菅原健小委員長のもとに、日本学術会議へ提出するための地球化学将来計画案（地球化学ニュース No. 31, 1965. IIIに記載）を1965年3月に完成し第一段階の任務を終了した。

本小委員会の主要な活動は、随時地球化学会ニュース（以下ニュースという）に発表してきたが、なお将来計画立案の背景となった小委員会の討論の内容および集められた資料について未発表のものもかなりある。そこで本報告書では、かんたんではあるが地球化学将来計画作製における従来の経過をここにまとめ、会員諸氏の忌憚のない批判を仰ぎ、今後継続して行なわれる地球化学将来計画作製の参考資料にしようとしたものである。（なお、1966年4月に第二次将来計画小委員会が半谷を小委員長とし発足したが、その活動についてはここにふれない）

2 地球化学将来計画の必要性について

地球化学の進歩のために将来計画をどのように立案することが、もっとも有効であるか、また一体将来計画とは何であるかということについては、小委員会で十分検討されたとは言えない。本委員会設立の現実的背景には、日本学術会議が将来計画の必要性を認め、その中に「長期研究計画調査委員会」を設け、各分野における将来計画を調査するという具体的活動を開始したので、地球化学会としても将来計画に対する意思表示の必要を認めたのである。もちろん地球化学会自体においてもすでに一部の会員からは、将来計画の必要性が意識されていた。1959年4月京都において日本化学会年会の際に「地

球化学研究の質的向上をいかにしたらよいか」という懇談会が開かれ数十名の会員によって活発な討論が行なわれた。討論内容の詳細はニュース No. 10 (1959・VII)を参照されたい。

以上のような状況において、本小委員会は発足の当初、先ず第一に日本学術会議が要望事項を描いた地球化学将来計画案を完成し、次に地球化学会が独自に将来計画案を作成することが必要であるとの結論に到達したのである。

3 将来計画作製の経過

小委員会は学術会議提出の将来計画案の作製の順序と内容について、まず検討し次の諒解に達した。すなわち第一に地球化学の現在および将来の研究分野について一応の概念を描き出し、第二に研究および教育の態勢現状分析を行ない、第三に将来の研究および教育をいかにすべきかについて討論を行なう、それらの討論の内容はニュース No. 28, (1964. V)を参照されたい。

本小委員会の構成、委員会の開催、会員に発したアンケート、および将来計画のための討論会の開催の記録を以下に示す。

(1) 委員会の構成

菅原 健（委員長）、石橋雅義、太秦康光、桂 敬、三宅泰雄、松尾禎士、須藤俊男、鈴置哲朗、久野 久、松井義人、長島弘三、増田彰正、本田雅健、岩崎岩次、渡辺武男、半谷高久、一国雅巳、神谷 宏、石渡良志、本島公司、高橋 清、杉村行勇。

(2) 委員会の開催

開催年	開催回数
1962	1 (第1回)
1963	5 (第2～6回)

1964	17 (第7~23回)
1965	5 (第24~28回)
1966	1 (第29回)

(3) アンケート

地球化学将来計画に関するアンケート (ニュース No. 23 参照)

地球化学研究の現状についてお訊ね (ニュース No. 23 参照)

(4) 地球化学将来計画シンポジウムの開催

第1回 1963年2月9日 東京本郷学士会館 (司会 渡辺武男, 経過報告 半谷高久, アンケートに関する報告 松井義人, 現状分析に関する報告 一國雅巳, 仮称実験地学研究所 松尾禎士) (ニュース No. 23)

第2回 1963年10月16日 東京 (司会 本島公司, 経過報告 半谷高久, 地球化学研究項目分類案の説明 半谷高久, 島津案の説明 島津康男)

第3回 1964年4月3日 東京大学 (司会 長島弘三 (I) 日本における地球化学の現状と将来の課題 i) 岩石: 桂敬, ii) 水および堆積: 半谷高久, iii) 地球と宇宙との関連: 本田雅健, iv) 社会との関連: 半谷高久, v) 教育: 増田彰正, (II) 各分野から地球化学への要望: 上田誠也, 小島稔, 秋本俊一, 岡崎稔, 角皆静男, 佐々木恒孝 (ニュース No. 28, 1964. V)

第4回 1964年12月6日 別府 (司会 木越邦彦, 経過報告 半谷高久, 現状と批判 本田雅健, 地球化学研究所について 長島弘三, 研究連絡組織 三宅泰雄, 総括)

第5回 1965年2月13日 東京 (化学会における研究所案審議の報告 岩崎岩次, 学術会議に国際地球化学宇宙化学協会 (IAGC) に対応する団体を設立する問題 菅原 健, 将来計画案作成の進行状況)

4 地球化学の重要性について

地球化学の進歩のためには, 地球化学者自身がその学問的および社会的重要性をはっきり意識するとともに, 他分野の科学者および社会人にその重要性が認識される必要があるとの理解のもとに, 小委員会では多くの検討が行なわれた。

第一に地球化学とはどんな学問であるか, すなわち地球化学の定義について, 多くの意見が示されたがその代表的なものは次の2つに要約される。

(1) 地球化学は自然界の化学的研究であって地球でも宇宙全体でもまた地球の一部であっても化学という立場から現象を研究するものは, すべて地球化学であるというもの。

(2) 地球化学はその名の示すように, 地球を一つの

物質系とみなし, それを化学的に研究するというもの。前者の定義は現実におわれわれが地球化学の研究と名づけている内容をよく表現している。しかしこの定義では鉱物化学も宇宙化学もすべて地球化学の中に含まれてしまう。また地球化学としてどのような現象が研究対象として重要かという判断が行なわれにくいという批判がなされた。一方後者の定義を厳密に適用すると地球化学の研究はかなり限定されたものになるからこのような定義は下さない方がよいとの判断もあった。しかし地球化学の立場の特徴は自然界の個々の現象でもそれを自然界の一部として総合的に考えることであるという共通の解釈が委員間に存在したと判断された。

なお委員会の討論を通じて予想されてはいたが, 地球化学という語の表現する研究分野の解釈が個人によりかなりくいちがっていることが明らかにされた。本委員会では各人各様の定義を厳密に統一することを取って行なわなかったが, この定義のあいまいさは現状分析において大きな弱点を生んだ。例えば地球化学研究者数の推定は定義如何によってその大いさはかなり違ってくることになった。

第二には, 自然科学の一分野として, 地球化学がどのような役割を演ずるかについて詳細な検討がつづけられた。地球化学が化学と地学との境界領域に存在することには疑問がなかったが, 今後の発展を維持するためには, どのような位置づけをするのがよいかについては, 小委員会としては結論を下さなかった。例えば現実には現状分析からもわかるように日本全国の大学の理学部の化学教室に地球化学の名前を冠した講座は一つも存在せず, 一方地球化学講座開設の要望は, 化学関係よりも地球科学関係から強いことからみて, 地球化学は地球科学の一分野として発展する方向をもつという見通しが一方で述べられたが, このような見解に反対する議論も提出された。

なお地球化学の地球科学の一分野としての重要性は, 自然現象を総合的に解釈するためには, 種々の角度からの研究が必要であり, 従来そのうちで欠ける傾向にあった化学的立場からの研究が重要であるという点にあると理解された。一方単に化学的立場の研究ということでは, 地球物理学, 地質学, 鉱物学, 海洋学などの地球諸科学と並んで地球化学が独立した科学とは言えず, そのいずれかに個々に吸収されてしまうのではないかという意見もあった。これに対し, 地球化学は地球あるいは自然界全体を対象とする点で独立した科学であるという反論がなされた。この問題について小委員会でなされた一つの反省は地球化学研究者自体が果してどの位自己の研

究の自然科学における役割を認識しているだろうかということである。

第三には地球化学の社会への貢献という点からの地球化学の重要性が議論された。科学の直接目的は自然認識であろうがそれを通じて人類社会の福祉への貢献が期待されることは当然であり, 地球化学の将来計画においても, 地球化学の発展が人類社会にもたらす成果が予想されなければならないのではないか地球化学研究者は一般社会への貢献について関心が薄いのではないかなどの議論, 一方自然科学研究者は本来その成果の社会への有用性を考慮すべきではないという主張もあった。これに対して化学出身の研究者は実際問題に無関心の傾向が強いが地学系出身者は決してそうではないという反論もなされた。また社会的有用性の解釈は慎重であらねばならぬことも指摘された。すなわち官庁や会社が直面する実際問題の解決のために依頼調査や委託分析に依ずることは, たしかにわれわれの知識が直接社会に貢献する一つの道であるにはちがいないがここに言う有用性は社会の直接的要求に依ずるよりはたとえば鉱物, 水, エネルギー, 生物, 食料などの諸種の資源開発やまたわれわれを取り巻く自然環境の改善, 環境の悪化にもとづく公害防止などを効果的に行なうためその基礎を提供する点で地球化学の有用性が発揮されることを指すのであるという見解が述べられた。地球化学は実際問題と非常に密接な関係があるにもかかわらず, 地球化学の内容が社会一般に十分理解されておらず, また地球化学者自身もその有用性の認識が欠いていることが地球化学の発展をおくらせている一つの原因ではないかという議論もなされた。

5 地球化学の研究課題について

小委員会は地球化学の現在および将来にわたる研究課題を整理, 検討した。そして地球化学の進歩のためには, ここに指摘された研究課題を研究してゆく態勢が準備されねばならぬという判断がなされた。小委員会の学術会議へ提出した将来計画には, 特に重要視すべき研究題目の選択は行なわれなかったが, 小委員会の発足時には, 将来計画としてある程度しぼった重要研究題目を選択すべきではないかという意見も存在した。しかし学会が重要テーマを選択することが適当かどうか, また適当としてもそれらを決定するには時間的にもまた委員会の構成メンバーからしても無理であると結論された。そしてニュース No. 28 (1964. V) に記載されているような研究課題の整理がなされた。これに対して地球化学者自体から余りにも陳腐であるという批判もあったが地球化学者の想定する研究項目の概要が認識されるには有用であると考えられた。小委員会の整理した課題は地球化学

という学問体系からなされた研究項目リストであるが, そのほか社会が将来直面する問題の解決の基礎という点から研究課題が提出されてよいという議論もあったがしかしこれについては具体的成果を得るに到らなかった。

6 現状分析

6.1 分析の方法

すでに述べたように将来計画を練る場合に現状分析を出発点とすべきであるという結論に基づいて本小委員会は, 客観的立場に立つ努力をしながら, 我国の研究教育の実状と諸外国のそれらとを比較検討することを試みた。無作為の調査を行ない, 客観的な数値を求めることだけでも容易なことではないがあらゆる角度から統計的方法を活用すればかなりの客観性をもつイメージが得られるものとの期待をもって分析が行なわれた。現状分析はこのような調査から得られる顕著な傾向を抽出してゆき, 現状の把握, 批判さらに他の材料と組み合わせ, 将来のあるべき姿へと展開させてゆく段取りになるが, ここでは小委員会でなされた現状把握を紹介する。小委員会では特に把握に客観性をもたすことに努力がなされた。ただし地学系諸分野における地球化学に関連する詳細なデータを得ることができなかったのは小委員会として残念であり, 将来さらに地球物理, 地質, 鉱物関係その他のデータを蒐め万全を期すべきであると判断された。現状分析の作業を開始するにあたり第一にその見方, 問題点が検討された。1963年1月に行なわれたアンケートおよび調査ニュース No. 23 (1963. III) についてかなり立入った討論が行なわれ, 次のような問題点が浮び上ってきた。

- (1) 小委員会で実行可能な現状分析の限界はどの程度であるか? 現状批判は人と立場によってまちまちであり小委員会としてのまとまりをもつためには批判に限界があること。
- (2) 現状分析を通じて, 日本地球化学会の内容の特色とそれに表裏一体となっている欠点とが指摘できるのではないか。
- (3) 境界領域の学問に共通した悩みが我国の教育組織 (講座制など) にみられるのではないか。
- (4) 動きの著しい分野の研究が, どのような研究機関を必要としているか, 研究者の認識資格は十分であろうか?
- (5) 国情のことなる諸外国の研究レベルとうごきに對して, どのような関心と態度とで接するか?
- (6) 技術, 設備, 研究分野の偏向はないか?
- (7) 実社会との接触, 他分野との協力をどうするか?

そこで, 小委員会は以上の諸点を考慮にいれて, 現状

を打診することを必要と認め、会員へのアンケートおよび委員の活動を通じ、地球化学の現状に関する資料の蒐集を地道につづけることにした。この結果は1964年12月別府で開催された将来計画討論会で披露された。本稿では、それらのデータを項目別に紹介することにする。なお地質調査所編集の地質ニュース No.137 (1966) に小委員会の蒐集した資料が多数引用掲載されているので参照されたい。

6.2 教育の現状 (1964年現在)

I 我国における地球化学に関連ある大学における講座の実態

- (1) 全国国公立大学化学教室専門課程又は大学院において地球化学の内容をもつ講義数……延 24 (全国大学学部数……34)
- (2) 国公立地球諸科学関係学科をもつ大学……13 (北大, 東北大, 東教大, 東大, 都立大, 新潟大, 金沢大, 名大, 京大, 阪市大, 広島大, 九大, 熊本大)
- (3) 内実験実習を含む「地球化学」講座……1 (名大理, 地球科学科)
- (4) 地学系諸学科において特に「鉱物化学」の如く講座名を明記していないが内容的には化学教室における無機, 分析, 放射化学と同様に化学的色彩の強いものが少数ある筈である。

II アメリカの例

以下に地球化学を重視した機関の若干の例を示す。

- (1) アメリカ, California Institute of Technology, "Division of Geological Science"

全体 (人数)	うち地化学関係 (人数)
教授 7 名	3 名
助教授 4 名	3 名

- (2) アメリカ, Pennsylvania State University, "Dept. of Geochemistry" が設置されている。
教授数 4 名

- (3) アメリカ, University of California, San Diego, La Jolla (1963) (特に地学系の境界領域に重点がおかれている) (カッコ内は地球宇宙化学専攻者)

地球科学科	教授・助教授	専任	兼任
	15 名 (4 名)	4 名 (3 名)	
化学科	専任	兼任	
	11 名 (5 名)	2 名 (2 名)	

なお主要大学では地学教室に地球化学者が数多く、又一概にはいえないが同位体, 核地球化学関係は化学, 物理, 地学諸教室, 高温高压関係は, 物理, 地学教室等に多い模様である。又大学によって力の入れ方がかなり違っている。

以上わが国, アメリカの現状からみて我国においては

地球化学の均育のとれた教育がきわめて不充分であると判断された。また地球化学の教育が現在では化学教室に偏りすぎているのではないかという批判もなされた。(これらについてはニュース No.23, 1963. III, 資料3を参照されたい)

6.3 研究機関 (1964年現在)

I わが国における研究機関

地球化学に関連する国立研究機関は表1に示すようである。

表1 わが国における国立研究機関

名 称	講座 部門	地球化 学部門	関連 部門	備 考
東大海洋研	現在6 (完成15)	1	(1)	1 無機海洋化学 (海洋生物化学)
東大地震研	10	0	(1)	
名大地球科学教	5	1	1	地球化学 (岩石及び鉱床)
名大水質研究施設	4	2	1	無機及び有機水圏化学 (水代謝)
地質調査所 (本所)	18課	1課	1課	地球化学 (化学)
気象研究所	9	1	0	地球化学
岡山大温泉研	3	1	1	温泉化学 (温泉地質)

この他関連分野を有するものは多数あり, 理研, 資源研のような特殊法人及び私立の機関もある。

II 外国の例

- (1) ソ連に "Vernadsky Institute" と略称される地球化学および分析化学研究所がある。1948年に設立され, 1957年現在12部門, 研究員400名を持つ地球化学の総合研究所である。

- (2) アメリカでは特に他分野との連体による機動性に富んだ研究施設が数多く設立されている。

Lamont Geophysical Observatory (Univ. Columbia), Carnegie Geophysical Laboratory (Washington D. C.) 等がある他, Univ. California (Los Angeles) Institute of Geophysics and Planetary Physics の内容は同位体地球化学, 放射地球化学, 高温実験等を含む。その他宇宙開発に伴うものが新設されている。

- (3) ドイツ Max Planck Institut für Chemie (Mainz) の内容は質量分析, 放射化学的方法による宇宙化学及び地球化学研究所である。

以上からみても我国の研究機関においては, 地球化学部門の比重が小さすぎるのではないかと判断された。

6.4 研究者の数および専門別地域別分類 (1964年現在)

地球化学の定義および研究者の厳密な定義を行なうことなく, 学会誌等の研究発表者から整理したものであ

るから, この統計については批判の余地は多分にあるとの委員会の諒解のもとに集計したものである。

(1) 研究者の研究対象別分類

地球化学会員および非会員を含め表2の分類を行なった。研究対象別にも問題があり, 同位体および放射能は研究対象別ではないが, 方法の特徴を考慮して, 敢えて分類項目に加えた。なお, 研究者の興味が2分野に均等に示されると判断される場合それぞれ0.5人として計算し同一人が2人として勘定されないようにした。

表2 研究者の研究対象別分類表

	人	%
岩石, 鉱物, 鉱床	101.5	44.7
堆積, 有機物	13.5	5.9
海洋, 陸水	30.5	13.4
大気, フォールアウト	15	6.6
火山, 温泉	27.5	12.1
安定同位体	14	6.2
天然放射能	13	5.7
宇宙物質	6.5	2.9
その他	5.5	2.4
計	227	100

(3) 研究者の地域的分布

表3に研究者の地域的分布を示した。

表3 研究者の地域分布

	北海道	東北	関東	東京	北陸	東海	近畿	中国	九州	沖縄
岩石, 鉱物, 鉱床	6	13	5.5	46	2	8	13	9.5	12	
堆積, 有機物										
海洋, 陸水	4	4	4.5	31.5	2	12	8	5	6	
大気, フォールアウト										
火山, 温泉	0	2	0	15.5	0	1	1.5	2	3	
安定同位体										
天然放射能										
宇宙物質	3	0	0	4	0	1	0.5	0.5	0	
その他										

本作業を通じて次のような事実が明らかにされた。

- (1) 岩石, 鉱物, 鉱床など固い物体を対象とする研究人口が割合に多いが後述 (表5参照) するように地球化学討論会で発表される講演数が少ないことが目立つ。
- (2) 日本地球化学会の評議員が選出されている機関は国立大学理学部化学教室が圧倒的に多数である。
- (3) 東京方面在住者の研究者数の比重が大きいは, 他分野と同じであるが専門分野の分布が他地域

にくらべて均一とみられる。

6.5 研究設備

I わが国における比較的近代と思われる実験室設備の統計 (1964年現在)

表4にアンケートによる設備の統計を示す。

表4 研究設備

機 器	専用台数	共用台数
1 質量分析計		
気体用質量分析計	8	0.5
固体用質量分析計	2	1.5
2 多重波高分析器又は低レベル計数装置付放射能測定器	8	6
3 X線分析装置		
マイクロアナライザー	0	2
蛍光X線装置	3	2
X線回折装置	4	7
4 高压発生装置 (10 kb 以上)	0	0

II 共同施設の利用

海洋研, 南極等観測船, 原研, 核研, 理研等の核反応装置の共同利用, 南極特別観測隊参加等は比較的行なわれるようになってきた。

III アメリカにおける例

U. S. Geological Survey の Geological Division 内の Isotope Geology (Denver) の所にある装置の例

12" 固体用質量分析計	2 台 (他に建設中2台)
6" "	1
12" 気体用質量分析計	1
6" "	4
多重波高分析器	2

前出の California Institute of Technology, MIT, Max Planck Institute その他主な所ではこの程度の一桁を越えそうな数の同系の装置を駆使しているのが通例である。また Brookhaven, Chicago 等加速器や原子炉のある所に宇宙, 地球化学者が数名いる。なおアメリカでは研究費は額のみならず出所の種類 (AEC, NASA, NSF 軍関係等) が多い。

以上の資料から我国では, 高温高温設備が特に貧弱であり, また研究費の少ないことに基因して, 実験室における大規模な研究が劣っているのではないかという判断が生れた。

6.6 研究の方向

研究方向の現状を解析する一つ的手段として表5に示

すようにわが国およびアメリカなどの論文講演発表数の項目別分類を行ってみた。以上の結果から前述したようにわが国では、岩石など固いものの研究者の数に比べ地球化学会での発表が少ないことが明らかにされたがその原因については、主としてわが国の地球化学会の特徴にあること、また近代技術の地質学研究への導入が不十分なことにあつたのではないかなどが論じられた。またわが国では宇宙化学、宇宙物質を取扱う研究者が少ないことも事実として指摘された。

6.7 研究体制

日本学術会議内に未だ地球化学研究連絡委員会が設置されておらず、地球化学研究グループの研究体制には、未だ定ったものがなく、日本化学会、地球物理諸学会、地質鉱物学系諸学会に対する関係においても数多くの解決すべき問題の存在することが明らかにされた。

なお、1964年に国際地球化学、宇宙化学協会 (IAGC) の発足に伴い、学術会議内に「地球化学宇宙化学合同委員会」が設立されたが、出来るだけ早期に「地球化学宇宙化学研究連絡委員会」が設立されるべきであるとの結論が得られた。

表 5 内外における論文、講演のテーマ別分類 (%)

	Geochim. et Cosmo- chim. Acta (1963)	AGU 年会 (米国) (1964)	地球化学討論会		
			(1962)	(1963)	(1964)
岩石、鉱物、鉱床	29.0	27.1	10.1	9.1	24.4
堆積、有機物	15.0	3.7	16.1	12.7	17.9
海洋、陸水	3.8	8.0	30.5	25.5	23.1
大気	1.6	1.1	5.9	19.1	7.1
火山、温泉	1.1	0	14.4	19.1	14.7
安定同位体	14.0	29.3	11.9	3.6	7.7
天然放射能	3.8	3.2	2.5	5.5	2.6
宇宙物質	25.2	27.7	8.5	3.6	2.6
その他	6.5	0	0	1.8	0

7 研究機関の設立および拡充について

現状分析の結果にもとづいて、研究の方向として近代技術の導入、(2)研究領域の拡大、(3)地球科学総合研究への参加などが重要であることが指摘され、そのような研究を促進する研究機関として、次のような諸点が明らかにされた。

- (1) 化学系研究室を重要部門とする地球科学研究機関の強化拡充
 - (2) 共同利用「地球科学総合研究所」の新設
 - (3) 基礎化学、地球諸科学、実験物理などに基礎をもつ「地球化学研究所」の新設
- 小委員会は上述の意向に則り具体的な研究所設立計画を立案した。

7.1 地球化学研究所 (仮称) 設立案の作製

1965年1月地球化学研究所設立案が日本化学会将来計画委員の手によって、日本化学会に提出された。前記案が学術会議の化学研究連絡委員会に提出されるために、その前段階として日本化学会の審議を経ることが必要であった。しかし、結局は日本化学会の段階で地球化学研究所設立案は日の眼を見ないままに終わってしまったが、作製のいきさつおよび内容は今後の地球化学将来計画の立案に参考になると判断し、ここにその概略を述べることにする。

1964年から小委員会は、上記現状分析をすすめる一方現実の切迫つまった問題として、つまり学術会議の長期研究計画にのせるものとしての地球化学研究所案の作製をいそがされた。この間二、三の有志によって、いくつかの私案が、たとえば「同位体地球化学研究所 (全14部門)」案などが提出された。以上の経過からみてもわかるように、この地球化学研究所案には、いくつかの重要な論点を残したまま外向きにつくられた憾みがある。現状分析やアンケートによる会員の声を背景にはしているものの、全国の地球化学研究者の数からみて、20部門の純地球化学そのものの研究機関が望ましいかどうかについて疑義がないわけではなかった。また地球化学が化学や地球科学の重要な一翼を担うものであり、独立した学問領域であるとは言え、境界領域の学問であることと、内外の現状と卒直に認めるならば、安易に純地球化学研究機関を前面に押し出すことについても疑問が残されていた。一方においては、しかしながら、地球化学者側からの要望は当然考慮され均斉のとれた形の総合的な地学あるいは化学の研究機関にとりいれられるべきであるとの判断もあった。地球化学研究所は次の通りである。

表 6 地球化学研究所

目的:

地球化学研究を中核とする共同利用研究所で、地球内部および地殻物質の実験的理論的立場を主体とする研究、地球表層における化学種の移動循環機構の研究および測定技術の開発を目的とする。

A 研究部

I 内部および地殻研究部

第1部門	マントルおよび中部の化学	マントル物質、地球中心部の物質の化学平衡論的、速度論的研究
第2部門	高温高压化学第1	高温高压反応装置などを用いる火成岩の生成反応
第3部門	高温高压化学第2	高温高压反応装置などを用いる変成岩生成の化学過程
第4部門	鉱物化学第1	鉱物の合成、構造、組成、物性などの研究

第5部門 鉱物化学第2

第6部門 同位体地球化学

第7部門 地球年代

II 表層研究部

第8部門 堆積地球化学

第9部門 表層変質化学

第10部門 水化学

第11部門 大気化学

第12部門 有機地球化学

第13部門 生物地球化学

第14部門 放射体地球化学

III 測定技術開発研究部

第15部門 同位体測定第1

第16部門 " 第2

第17部門 放射体測定

第18部門 有機質量分析

第19部門 放射化分析

第20部門 化学分析

前記の地球化学研究所案は、日本化学会将来計画委員会で再検討の要ありと批判された。すなわち地質学研究連絡委員会を経由する固体地球科学研究所案と重複する点が多く、また関連の地学関係分野の研究所との調整がとれていないというのが批判の主要点であった。そして化学会で審議中の分子科学研究所をはじめとする他の多数の研究所案と並列するものとは認められなかった。地球化学会将来計画小委員会では、地球化学研究所の研究内容が他の研究所と重複することをあえて回避せず、重複する点こそ研究上重要な点であるとの見解をもったが、このような立場が逆に他の案との調整を怠ったという批判にさらされたのは遺憾であった。

7.2 核地球化学研究所設立案

上記の経過によって、1965年7月地球化学会委員会 (現在の評議員会) によって、小規模な核地球化学研究所設立案が地球化学会から直接に学術会議の長期研究計画委員会に提出された。本研究所は固体地球科学研究所の研究対象に含まれない地球表層部分 (宇宙空間との関連現象を含める) を研究対象とし、最低規模として5~6部門を含み主として原子核科学、同位体科学の手法を用

いる研究機関である。これは当初その名称を表層地球化学研究所とするか、核地球化学研究所にするかで議論があったが、地球化学委員会で票決の結果後者に決定した。しかしこの名称は不幸にして、地質学者等の誤解を招く場合が生じ、地球の中心である核の研究と混同された。この誤解は nuclear geochemistry (核地球化学) の分野が未だ一般化されてないことにも原因があった。本研究所の内容はニュース (No. 37. 1967. IV) に全文紹介されているので本稿では再録しない。

7.3 固体地球科学研究所設立案

地球化学に関連の深い研究所として、地質学研究連絡委員会内の小委員会で練られた固体地球科学研究所設立案をごく簡単に紹介しておく。本設立案は学術会議第44総会 (1965) で文部省へ設立が正式に勧告された。本研究所は地球化学系部門が重要な構成要素となっており、また研究所設立委員会へも地球化学会員より数名を送っている。本学会としてもその実現への全面的協力を決議している。また日の眼をみなかった地球化学研究所設立案も間接的に固体地球科学研究所の設立も促進したものと判断される。本研究所は、地球物理、地球化学、地質学、鉱物学さらに物性物理学、物理化学の応援を得て総合的研究所をつくりあげようという構想である。設立目的は「固体地球の研究を地球科学関係の各分野が互いに密接に協力して、主に実験的方法により行なうことを目的とした共同利用研究所とし、我国におけるこの方面の研究の一つの中心をつくる」とうたわれている。規模は総計25の研究部門 (内容員部門4) からなり、第一期計画として13部門 (内容員部門1) が予定されている。

8 地球化学の教育

地球化学の知識の普及と地球化学研究者の増大のためには、地球化学教育の改善が是非必要であることが認められ、種々の見地から検討が行なわれた。

(1) 高校および大学教養課程における教育

地学及び化学の教育において地球化学思想の普及が必要であるとの論議があったが、具体的な働きかけについての結論が得られなかった。

(2) 大学専門課程における教育

地球化学と題する講義はかなり全国的に行なわれているようであるが、講義内容を充実させ、地球化学に魅力を感じさせる努力が各人において一層なされるべきであると批判があった。地球化学の名を冠した講座は現状分析からもわかるように全国を通じて名大地球科学科における一講座のみである。そこで当面われわれが具体的になし得ることは化学および地学系の教室に地球化学の講座をつくることであるという点には意見が一致した。しか

し具体的に地球化学の講座を地学系か化学系のどちらに充実するかまた、どちらかに重点をおくことがわるいという点では必ずしも委員間で一致していない。たとえば地球科学の一分野として地球化学を考えれば原則的に地学系に設立されるべきである。しかし地学系にも種あり岩石、地質学鉱物教室における地球化学講座は海洋学教室におけるそれとはその研究内容が性格的に非常に異なる。そこで研究対象にこだわらない地球化学講座も必要であって、それらは化学教室内あるいは総合的な規模をもつ地球科学教室内に設置する必要があるなどの議論が存在した。

(3) 大学院に地球化学コースを設けること

実現可能性がありしかし有効な道として大学院に地球化学コースを設けることが提案された。地球化学という領域の修得には、地球科学的知識と化学的素養とが同時に必要であり、特に化学的技術を身につけていることが重要である。この両者を現行の大学制度において2年間の専門課程で修得することは無理である。そこで学部において地学または化学の課程を修了したものが大学院において地球化学者に必要な教育を受ける必要がある。現行の大学院では入試制度の関係もあり学部化学から大学院地学へ、また学部地学から大学院化学へのコースが困難である。そこで独自の地球化学コースが要望される。しかしこのコースが具体的にどの大学で可能であるかという議論はなされなかった。

(4) 地球化学科の設立について

地球物理学科が既設されているのに応じて、地球物理学科を新設されることが望ましいという意見も提出された。日本の地球化学教育の中心をつくる意味でまた総合

的な地球化学教育を受け得る特徴をもつ。将来計画にも本案が記載されているが、それに対して現実的問題としては地球化学科の学部学生の就職先は果して確保されるであろうか？地球化学科で果して十分な化学や地学の教育が出来るであろうか。それが中途半端なものにならないであろうか？などの疑問が提出された。

9 地球化学の研究連絡

日本学術会議におかれている各種の研究連絡委員会は国内国外の研究連絡に重要な位置を占めている。にもかかわらず地球化学は独自の研連をもたず連絡は化学研究連絡委員会を通じて行なわれてきた。しかしこの道は必ずしも効果的でなく独自の地球化学研究連絡委員会の設立が必要であると結論された。

この要望は学術会議でとりあげられ1965年には南極特委と並んで地球化学および宇宙化学合同委員会が設置され、また1968年度中には正規の地球化学および宇宙化学研究連絡委員会が設置される筈である。また地球化学と地学など他の関連分野との協力体制を強化することにもっと努力すべきであるとの意見が出された。国際的組織については、1965年IAGC(International Association of Geochemistry and Cosmochemistry)が設立され、本組織を通じての国際的な研究協力連絡の促進が論じられた。

本小委員会の研究体制の討論を通じて国内国外の研究連絡組織について研究者はともすれば無関心になる傾向が明らかにされた。今後は各研究者が研究連絡の重要性を認識するとともに地球化学会としても国内国外の研究連絡を円滑化することに一層努力する必要性が認められた。(1968. 2. 10.)

学会事務所 名古屋市千種区不老町
名古屋大学理学部 地球科学教室内
ニュース 東京都世田谷区深沢2-1-1
発行所 東京都立大学理学部化学教室
(編集担当) 一國雅巳・石渡良志

日本地球化学会ニュース

No. 43

1969. III. 5

第8期日本学術会議の発足にあたって

三宅泰雄

第8期の日本学術会議は1月20日から3日間、第52回総会をもって発足した。新会長は江上不二夫会員、副会長には桑原武夫および吉識雅夫の両会員がえられた。第4部長には渡辺武男会員が再選され、本城市次郎会員が副部長におかれた。

本学会の会員からは、渡辺武男、三角省三、牛来正男および私の4名が出ている。

第8期の学術会議の活動は、来る4月にひらかれる第53回総会以後によるが、すでに前期までに政府に勧告された「国体地球科学研究所」「古生物学研究所」「大気物理学研究所」「環境放射能研究所」などの新設の実現に努力しなければならぬことは、いうまでもないことである。

本学会はすでに、第6期のさいに、地球化学研究の将来計画をつくり、長期研究計画委員会に報告を提出した。第8期のあいだに、前の報告を改善し、地球化学研究促進のための具体案をつくり、政府に勧告できるまでにしたいものである。

第7期にもうけられた地球化学・宇宙化学合同委員会は、ひきつづきおかれるよう、第7期からの申し送りがある。この委員会は日本学術会議がIntl. Ass. Geochemistry and Cosmochemistryに加盟するまでの暫定的な窓口である。合同委員会の委員は4月に他の研究連絡委員会の新発足をまって改組されるはずであ

る。

常置的な地球化学・宇宙化学研究連絡委員会の新設が、本学会の会員の多くの方から待望されているが、これはIAGCへの加盟まちの状態である。IAGCへの加盟がおくれているのは、日本学術会議側の責任ではなく、むしろIAGCの規約の決定が、ソ連などのチェコスロバキヤ侵入で阻害されたことに原因がある。

来年(1970)のIAGC国際シンポジウムについては、前記の合同委員会の中に、1970 IAGCシンポジウム小委員会がもうけられ、着々、準備がすすめられている。ちかく、プリリミナリ・アナウンスメントが各国の科学者に発送される。主催については、日本学術会議に要望しているが、まだ、最後の決定にはいたっていない。

文部省の科学研究費の配分については、1969年度に関しては、日本学術会議と文部省とのあいだで合意が成立し、配分委員のリストもきまった。左右配分の専門区分については、地球化学は従来からいちじるしく不利な立場にたたされていたことはいえない。

したがって、本学会からは、研究委員会に対し、部の中専門にまたがる分野についても、十分に考慮されるよう要望書を提出することを考えている。

本会の会員がこぞって日本学術会議を支持され、地球化学の発展のため貴重な意見をよせられるよう切望してやまない。